

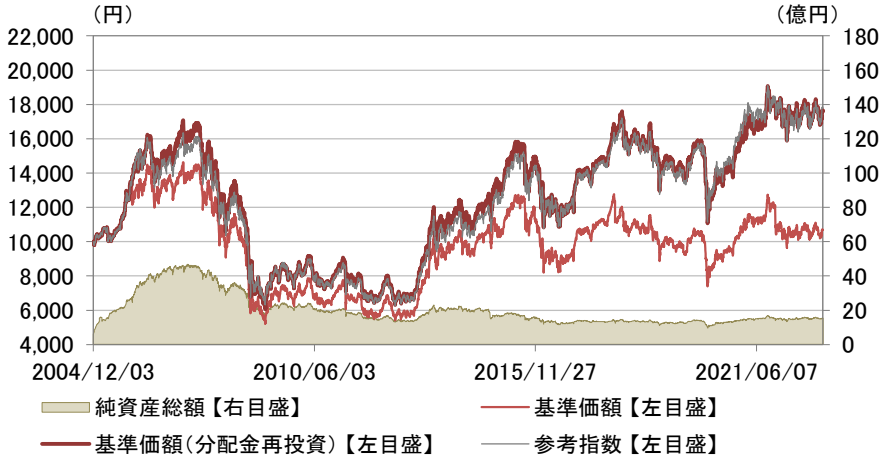
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年
 01月31日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.1%	1.0%	-1.0%	3.0%	16.4%	75.9%
参考指数	4.4%	2.4%	1.8%	4.2%	17.3%	77.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	11.9%
2 情報・通信業	11.0%
3 輸送用機器	8.9%
4 化学	6.8%
5 銀行業	5.8%
6 サービス業	5.7%
7 海運業	5.6%
8 卸売業	5.3%
9 その他製品	5.0%
10 医薬品	4.7%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 65銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 信越化学工業	化学	2.1%	1.1%
2 マツダ	輸送用機器	2.1%	0.1%
3 アイシン	輸送用機器	2.0%	0.1%
4 日本製鉄	鉄鋼	2.0%	0.4%
5 ダイキン工業	機械	2.0%	1.0%
6 本田技研工業	輸送用機器	2.0%	0.9%
7 日東電工	化学	2.0%	0.2%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%	1.4%
9 トレンドマイクロ	情報・通信業	2.0%	0.1%
10 堀場製作所	電気機器	2.0%	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,670円
前月末比	+323円
純資産総額	15.44億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.0%
内 現物	97.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.0%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2023年
 01月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	89.4%
その他	7.6%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 マツダ	1.9%
2 堀場製作所	1.9%
3 ウシオ電機	1.9%
4 SCSK	1.9%
5 SCREENホールディングス	1.9%
6 アイシン	1.9%
7 住友林業	1.9%
8 BIPROGY	1.9%
9 日本特殊陶業	1.9%
10 トレンドマイクロ	1.8%
11 三菱瓦斯化学	1.8%
12 TIS	1.8%
13 H. U. グループホールディングス	1.8%
14 カカココム	1.8%
15 島津製作所	1.8%
16 川崎汽船	1.8%
17 日清紡ホールディングス	1.8%
18 日東電工	1.8%
19 バンダイナムコホールディングス	1.7%
20 富士電機	1.7%
21 野村不動産ホールディングス	1.7%
22 商船三井	1.6%
23 三井住友トラスト・ホールディングス	1.6%
24 アサヒグループホールディングス	1.6%
25 日本郵船	1.6%
26 日本製鉄	1.6%
27 SOMPOホールディングス	1.5%
28 INPEX	1.5%
29 ディップ	1.3%
30 芙蓉総合リース	1.2%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

1月のパフォーマンスはSCREENホールディングス、信越化学工業、東京エレクトロン等がプラスに寄与したものの、H. U. グループホールディングス、川崎汽船、協和キリン等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年
 01月31日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

ESG投資で後押しする地球のサステナビリティ
 2023年1月、NASA(アメリカ航空宇宙局)などが、2022年の二酸化炭素の排出量が過去最多になったとの分析を発表しました。経済活動の回復も要因の一つですが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機で、石炭の使用量が増えたことなども影響しているとみられています。

一方で、ポジティブな兆候も発表されています。国連環境計画は、南極上空のオゾン層が回復しつつあり、2066年ころまでに、オゾンホールが急激に拡大する前の1980年の水準に戻るとの見込みを発表しました。1987年に採択された「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」で、オゾン層を破壊するおそれのある物質を特定し、当該物質の生産、消費及び貿易を規制したことにより、全世界でエアコンの冷媒やスプレー缶の噴射剤などに使われるフロンの使用が抑えられました。モントリオール議定書は、世界で最も成功している環境条約といわれており、これらの対策を続けていくことで、北極では2045年、その他の地域で2040年までにオゾン層が回復すると予測しています。また、このオゾン層破壊物質の削減により、2100年までに温暖化を0.3~0.5℃抑制できるとしています。

フロン削減の成功例のように、企業のCO2排出の抑制努力を評価し、後押ししていくことは、地球全体にとって温暖化防止のための大きな足掛かりになります。もちろん、温暖化は企業だけの責任ではありませんが、経済活動の本格的な再開や石炭利用が余儀なくされる中であっても、排出削減は待たなしの状況です。

2022年11月、金融庁が「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案を公表し、有価証券報告書に「サステナビリティに関する企業の取り組みの開示」と「コーポレートガバナンスに関する開示」を、必須記載事項としました。これは、2023年3月末以降に終了する事業年度における有価証券報告書から適用される予定で、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った開示が求められることとなります。TCFDは、G20の要請を受け、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、金融安定理事会により設立されました。2023年1月4日現在、世界全体で賛同を示した4,100の企業・機関のうち、日本の企業・機関が1,158を占めています。これらの情報開示により、各社がシナリオ分析を行うことは、気候変動に伴う事業へのリスクと機会を認識し、自社のビジネスにとっても、地球にとってもネガティブな影響を抑制することにつながると言えます。そして、そのような企業努力を単に「果たすべき責任義務」とするのではなく、投資の側面から応援することは、私たち個人ができる気候変動対策の一つと言えます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

デンソー(輸送用機器、6902)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

多様な価値観を持った社員から生まれる「新たな発想」を大切に、社員一人ひとりの個性を尊重し思いやる「温かな心」を育むことは、自社の持続的な成長に欠かせないと考えています。

育児・介護支援では、短時間勤務制度や在宅勤務制度の活用に加え、技能系の職場向け祝日保育(稼働日である祝日に製作所内に託児スペースを設置)を用意するほか、2022年7月には働く場所にとられない「遠隔地勤務制度」を導入しました。女性の活躍推進に関しては、「2026年までに事技系女性管理職200人、技能系女性管理職200人をめざす」との目標に対し、2022年4月時点の女性管理職数は事技系130名、技能系132名となっています。事技系社員に対しては、個々人の状況をヒアリングし、キャリア相談窓口やメンターなどを紹介。生産関係職に対しては2021~2022年度に職場の中核人材によるオンライン座談会を計5回開催し、500人以上の女性社員が参加しました。キャリア形成支援では、2021年から主にハードウェア系エンジニアのソフトウェア領域への転進を支援する「ソフトリカレントプログラム」を展開。基礎から学び、実践経験を経て、最終的な異動先も決定する同プログラムには、2022年度に約100名が参加しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員一人ひとりが誇りと高いモチベーションを持って、いきいきと働き続けることがグループの持続的な発展につながるとして、制度拡充と風土醸成を続けている姿勢を高く評価します。

産休・育休取得者の業務を引き継いだ技術者は、「業務範囲が広がることで自分の成長につながる」と話し、サポートし合うというチームワークが、職場のレベルアップにもつながる効果が期待できます。女性生産関係職のオンライン座談会では、「班長をめざしたい」という参加者が、研修前後で18%から42%に上昇するなど、活躍推進の取り組みは着実に社員の意識改革を起こしていると言えます。ソフトリカレントプログラムの参加者からは、「プログラミングを体系的に学び、今後のキャリアを見つめ直す機会になった」との声があり、ソフトウェアに携わることでモビリティの安全に貢献したいと希望する社員も出ているようです。

多様な社員が自由闊達に意見を交わすことで新たな発想が生まれ、同社がめざすカーボンニュートラル・交通事故ゼロなどの実現に寄与していくことを期待して参ります。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

ウシオ電機(電気機器、6925)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、2030年のめざす姿として「Mission & Vision」を策定し、5つの経営のフォーカスの一つに「成果を上げやすい職場環境づくり」を掲げています。

その実現のために、働き方改革として、日数制限のない在宅勤務制度やコアタイムのないフレックスタイム制を導入しながら、在宅と出社を組み合わせることで生産性の向上をめざしています。また、在宅勤務をサポートするための「在宅勤務ハンドブック」を作成し、ルールの周知や心身の健康管理などを行っています。2017年に立ち上げた「ダイバーシティ推進プロジェクト」は、2022年に「ダイバーシティ&インクルージョンプロジェクト」へと進化させ、より本来的な多様性の理解・浸透を図っています。現在、2025年までに女性管理職比率をグループで15%(2022年3月時点12%)、単体で10%(同1.2%)とすることをめざしています。その他、新たなコミュニケーションツール「U-spot」を導入したり、昨年よりエンゲージメントサーベイを行い、経営トップが現場をまわって対話を行うなど、コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

② グッドバンカー社の評価ポイント

同社は、企業理念の実現、2030年Vision達成のために、ダイバーシティ&インクルージョンを重要課題として捉え、プロジェクトを進化させるなど、経営戦略の一環として取り組んでいる点を評価します。また、柔軟な勤務形態や研修のオンライン化などにより、効率性や受講機会を増やす一方、アンケートで社員の声を吸い上げるほか、コミュニケーションを活性化させることにより、社員の意欲向上につながっていることも、テレワーク時代のコミュニケーション不足が指摘される状況がある中で、ポイントとなる取り組みといえます。2021年に新たに導入した「U-spot」は、仕事上だけでなく、目に見えない貢献に対し、部署を超えてメッセージとポイントを送りあうことで、感謝や賞賛、エールを伝えられる喜びや受け取る側の喜びになり、モチベーションにつながっているそうです。さらに、2018年に改訂された評価制度では、「U&I-Growth(Ushioと私を結び、事業成長と社員成長を同時実現)」という目標管理制度を導入。直属の上長だけでなく、部全体で育成する仕組みを整え、上司とのコミュニケーションの機会にもなっています。これらの取り組みにより、社員が連帯することでグループでの全体最適を実現し、企業価値と競争力の向上につなげることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

SCSK(情報・通信業、9719)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

すべての人材の能力を最大限に引き出し、その力を事業成長に活かすことで、持続的成長と新たな付加価値サービスを創造し続ける企業をめざしています。働き方改革では、柔軟な勤務を常態としながら高い生産性と働きがいを実現するため、2020年2月にリモートワーク実施回数の上限を撤廃。2021年には社員アンケートを基に「新しい働き方におけるコミュニケーションTips集」を発行し、WEB面談のマナーや有効活用事例を社内でも共有しました。人材の高度化・多様化・拡充を目的とした制度として、2019年1月に導入した「副業・兼業制度」に続き、2021年3月期に再雇用制度「リ・ジョイン制度」を制定し、社外での経験を活用する仕組みも構築しています。女性活躍では、2022年3月期に女性ライン管理職登用総数(延べ人数)が124名となり、「女性ライン管理職数100名」との積極登用目標を上回りました。2021年4月には「2026年3月までの5年間で部長級の女性比率を12%、高度な専門性を持つ人材(同社専門性認定制度レベル5以上)を150名」の目標を新たに設定。先輩女性社員との情報交換や、役員による指導育成プログラム実施などで、部長級の女性比率は目標設定時の2.6%から2023年1月時点で4.2%に向上、レベル5以上も47名から60名に増えています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

「働きやすい、やりがいのある会社」の実現をめざし、社員が多様性を理解し合える施策を展開している点を高く評価します。リモートワークの有効活用事例の共有は、オンラインコミュニケーションの課題解消と生産性の向上に寄与する期待が持てます。自社の風土などを知る人材が即戦力として活躍することを目的としている「リ・ジョイン制度」利用者からは、「外の世界を見たことで視野が広がり、その経験を活かして以前よりも高いレベルの仕事に挑戦している」との声が上がっています。IT業界は電子商取引やコールセンターなどを利用する女性ユーザーも多く、女性管理職の増加で重要な意思決定にかかわる女性の比率を高めることによって、同社の経営や事業の方向性に多様な考え方や視点が加わることでしょう。同社の「共創ITカンパニー」という経営ビジョン実現のためには、経営戦略と人材戦略、そして一人ひとりの成長意欲を連動させることが必要です。社員一人ひとりが、組織等の垣根越えて視野を広げ、さまざまな知識や経験を事業に活かすことによって、さらに企業競争力を高めることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

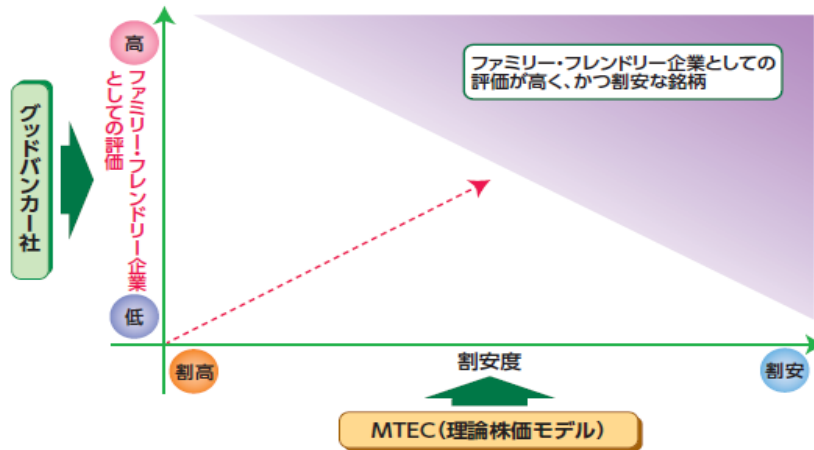
■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



- ・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
 - 1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業としての判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。
 - 1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJ国際投信が行います。
- ☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○